

# 障害者差別解消法を活かし、誰もが暮らしやすい地域社会の実現を考える

特定非営利活動法人 自立生活センター・昭島

〒196-0025 東京都昭島市朝日町3-18-12 ジュネスセキモト1F

## 助成事業の概要

2016年4月より、障害者差別解消法が施行され1年以上になるが、まだまだ一般には広く認知されておらず、障害者差別について、考え学ぶ機会が必要であると考えた。

「どんな障害があっても環境さえ整えば地域社会で生きていける」、今回「差別解消法」を学ぶことにより社会モデルの考え方を知っていただき、地域住民の理解をすすめる環境整備の一環として、2017年10月14日に記念講演会を開催した。

障害者差別解消法を理解していただくには、その背景にある国連の「障害者権利条約」を知る必要がある。そのために今回の講演では、条約に大きく関わってきた「DPI日本会議」より平野議長を講師に招き、成立までの経緯や、国際的な取り組みのなかでは「障害」をどのように捉え考えているのか、日本ひいては昭島市の現状とは何が違って何が足りないのかを考え、そのなかで差別解消法の果たす役割や必要性を学ぶ機会とした。

## 事業の成果

今回の講演会で配布したアンケートの回答を見ると、「障害者差別解消法」に対しての感想が少なく、むしろ講演の後半において講師の地元である熊本県でおきた地震災害の時、どのような対応だったかの話についての感想の方が圧倒的に多かった。「合理的配慮」について、具体的な事例として災害時の対応を取り上げた訳だが、報道等で

も被害の様子を盛んに流していて、まだまだ記憶にも新しい事もあり、災害という極端な例ではあったものの、具体的なイメージはつかみやすく、障害者差別について、具体的に考える機会を提供出来た。

また、今回の講演会において副産物だったのが、この災害が地域社会において障害者、特に重度になればなるほど埋もれた存在となってしまう事実を、災害を体験された当事者から聞いた事。報道以外にも現地の様子などは、ある程度入ってくるが、やはり生の声では伝わり方が違う。これは、参加者の皆さんも同様で、食い入るように聞き入っていた。

冒頭でも少しふれたが、こちらの狙いとしては「障害者差別解消法」に対し、理解を深めてもらう事であった。結果としては、法律の理解というより「障害者差別」を考える機会となったが、これはこれで意義のある時間となった。

こうした非常時において、災害弱者と言われる障害者、そして高齢者が置いてきぼりにならないためにはどうしたらいいか。日常生活において出来ない事は、非日常である災害時に出来ないのは尚更である。やはり常日頃から地域社会において、障害者の存在が「特別」ではなく「当たり前」である事が非常に重要で、その「当たり前」を実現させるのに「障害者差別解消法」というものが大事であると参加者それぞれが考えた事と思う。そして、誰もが気持ちよく日常生活を送るために「合理的配慮」が必要であると感じていただけた事と思う。

今回の講演においては、「障害者差別解消法」に対して理解を深めてもらう事ばかりに気を

とられていたが、何故？この法律が必要なのか、それをもっと丁寧に説明しないと理解は進んでいかないと、主催者である我々も大きな反省をさせられた。

## ■ 成果の広報・公表

定期発行している機関誌「CIL昭島通信」の67号（2017年12月12日発行）に報告文を掲載し、会員、利用者等宛に800部を郵送した。

当ウェブサイト、自立生活センター・昭島の日常（[https://blogs.yahoo.co.jp/npo\\_cil\\_akishima](https://blogs.yahoo.co.jp/npo_cil_akishima)）にも、この機関誌をバックナンバーとして掲載し、広く誰でも読めるようにしてある。

また、講演会で講師が使用したパワーポイントの資料は、今後の学習会等で活用する予定である。

## ■ 今後の展開

今後の課題として、昭島市においても具体的な差別事例の収集、分析、そして検証の積み重ねをしていく必要がある。

私共の、「自立生活センター・昭島」も加盟している、昭島市内の当事者・ご家族・障害者福祉に関わる関係団体等の集まりである「昭島市障害者（児）福祉ネットワーク」においても、今年度の活動目標として「障害者差別解消法」を取り上げる事となった。

こうした市内のネットワークによる他の団体等とも協力しながら、継続して事例の積み重ねの出来る体制をつくり、どのような差別があるのか現状を常に把握していく。

その上で、こういった事例を広く市民と一緒に考える学習会等を企画し、「障害者差別」という問題を当事者や関係者等だけのものにせず、地域社会も巻き込んでいくことによって啓発活動につ

なげたい。

その上で昭島市の行政にも働きかけながら、こうした現状を共有しながら対策などを協議していき、「差別のない街、昭島市」の実現を目指していきたい。